

■ 法人の皆さまへのサービス

中堅・中小企業への商品・サービス強化

●金融円滑化への取り組み

三井住友銀行では、お客さまを取り巻く環境が厳しさを増すなか、お客さまへの円滑な資金供給が私ども金融機関の社会的責務であるとの認識に立ち、より適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めていきます。平成21年12月には、法人部門の統括部署内に「法人金融円滑化推進室」を設置するなど、よりきめ細かく対応できる体制を整備しています。

お客さまの事業の発展に貢献するため、お客さまのニーズ・課題等を理解し、適切な商品・サービスをご提供できるよう、引き続き取り組んでいきます。

●環境に配慮した商品・サービス

三井住友銀行では、同行と日本総合研究所が作成した独自の評価基準に基づき、企業の環境配慮状況を評価し、評価結果に応じた資金調達条件を設定する『SMBC環境配慮評価融資／私募債』を平成20年10月から取り扱っています。平成22年9月末時点で、約80社に約1,800億円をご利用いただいております。お客さまからは、ニュースリリースや新聞広告を通じた社会へのPR、環境取り組みの今後の方向性に対する提案等についてご好評をいただいております。本商品は平成22年1月に「2009年 日経優秀製品・サービス賞 優秀賞」、平成22年11月に「第7回エコプロダクツ大賞 環境大臣賞」を受賞するなど、社会的にも高評価をいただいております。また、平成22年10月には、中堅・中小企業のお客さま向けに、環境取り組みを評価するとともに、環境評価機関から現状分析や今後の課題等の助言を受けることができる仕組みを持つ『SMBC環境配慮評価融資ecoバリューup』をリリースしました。

更に、温室効果ガス排出量削減にかかる設備投資の一部が補助される、環境省所管の『京都議定書目標達成特別支援無利子融資』や『地球温暖化対策加速化支援無利子融資』を取り扱いました。政府が温室効果ガス25%削減といった高い目標を掲げるなか、本制度等を活用することで産業界の環境取り組みを後押ししていきます。

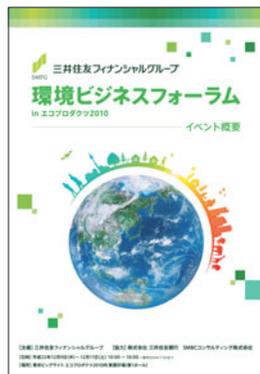
●各種情報提供に関するサービス

「ビジネスマッチング」については、三井住友銀行内の推進体制およびインフラを強化し、商談件数の飛躍的増加を実現しました。特に、多数のお客さまを大企業の購買窓口等に集中的にご紹介する「一括マッチング」は、ご好評いただいております。

また、「環境ビジネスの推進」を目的に、平成22年12月「三井住友フィナンシャルグループ環境ビジネスフォーラム」を、東京ビッグサイト『エコプロダクツ2010』内で開催しました。その中で、大手企業の「環境」に関する仕入拡大ニーズと、中小企業の販路拡大ニーズをマッチングする商談会を開催し、660件の商談を行っています。

なお、同イベントにおいてSMFGグループ各社が、幅広い環境ソリューションを展示するとともに、パネルディスカッションを開催するなど、さまざまな情報提供も行っています。

更に、株式公開志向のあるお客さまに対し、継続かつ総合的な支援を可能とすべく、三井住友銀行と日興コーディアル証券が共同運営する会員制無料情報提供サービス『IPOナビゲーター』を平成22年7月にリリースしました。メールマガジンや会員制セミナー等による充実したIPO関連情報を提供しています。



グローバル企業への対応力強化

海外へ進出するお客さまが増加するなか、資金面のみならず、商習慣、文化、制度の理解等の課題解決ニーズが高まっています。

三井住友銀行では、グローバル展開されるお客さまが直面するクロスボーダーの課題解決をサポートする部署である「グローバル・アドバイザリー部」が、お客さまの海外事業支援への国内外一体となった対応力の強化を進めています。

中国・アジアのみならず、ブラジル等も含めたお客さまの関心の高いグローバルなテーマによるセミナーの開催、各国経済概況等海外情報の配信等により、海外進出を検討されているお客さまへ現地事情、各種規制情報や業界動向等の情報をご提供することはもとより、既にグローバルに海外事業を展開されているお客さまにも、事業の拡大、再編等に対して、お客さまそれぞれのニーズに応じた、より質の高いサポートやソリューションの提供を行える体制を構築しています。

中国マーケットでの取り組み強化

成長著しい中国へは既に数多くの日本企業が進出していますが、拡大を続ける中国国内のマーケットを狙って、今後も企業の中国ビジネスへの参入・展開の動きが更に活発になることが予想されます。

三井住友銀行では、こうした中国・日本にまたがるお客さまのニーズにこれまで以上にお応えしていくため、平成22年度より①三井住友銀行(中国)有限公司(以下、中国現地法人)を担当する役員を配置、②中国現地法人の日系企業取引にかかる業務の推進企画、管理等を国際部門から国内部門に移管しました。

これにより中国の規制緩和を機敏にとらえ、中国現地法人にて、日本法人の中国における非居住者人民元預金の取り扱いを開始するなど、引き続き、お客さまの本社・現地法人双方に対して、内外一体となって、より円滑できめ細かなサービスを提供していきます。

公共・金融マーケットでの取り組み強化

三井住友銀行では、公的機関・地域金融機関が抱えるさまざまな課題に対するソリューション提供に取り組んでいます。地方公共団体のお客さま向けには、公的施設の整備にかかる新たな資金調達手法や、公金収納事務の効率化のご提案などを積極的に行っています。

平成20年に全面施行された公益法人制度改革を契機に、公益法人のお客さまは経営計画の策定、資金の効率的な運用等の課題に直面しています。三井住友銀行は、公益法人セミナーを随時開催しているほか、グループの総合力を結集して公益法人のお客さまのさまざまなニーズに応じたサービスを提供するなど公益法人のお客さまへのサポート体制を強化しています。

また三井住友銀行では、地方公共団体・地域金融機関との連携により地方のお客さまに対するサービス向上に取り組んでいます。

平成22年11月に関西アーバン銀行と、12月には三重銀行と海外事業支援に関する業務提携を締結しました。両行のお客さまの海外事業展開に対して、三井住友銀行グループの海外ネットワークやノウハウを活用した質の高いサービスを提供していきます。

三井住友銀行は今後もこうした取り組みを推進し、地方のお客さまに付加価値の高いサービスを提供しつつ、地域経済の発展に貢献していきます。

Topics

◆エコプロダクツ大賞

三井住友銀行の『SMBC環境配慮評価融資／私募債』が、エコプロダクツ大賞推進協議会主催の「第7回エコプロダクツ大賞」において、エコサービス部門 環境大臣賞(エコプロダクツ大賞)を都市銀行としては初めて受賞しました。三井住友銀行では、今後も環境経営を推進するお客さまを支援することで、地球環境問題の解決に貢献していきます。



エコプロダクツ大賞受賞の様相(右から2番目が黒瀬常務)

◆環境ビジネス情報サイト

三井住友銀行ホームページ内に「環境ビジネス情報サイト」を開設しました。本サイトは、環境先進企業のご紹介をはじめ、三井住友銀行の環境への取り組み、最新の環境トピックス等、環境ビジネスに関する話題を幅広く集めたポータルサイトとなっています。三井住友銀行では本サイトを通じ、積極的な環境ビジネス情報の発信を行っていきます。



新設した「環境ビジネス情報サイト」